

総合 計画 体系	政策名	V 賑わいあふれる雲南市 《産業・雇用》	施策主管課	農林振興課
			施策統括課長	熱田 勇二
	施策名	33 農業の振興	関係課	農林土木課, 農業委員会, 事業管理課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		実績	見込			実績	見込	実績	見込	実績	見込
市内の農業従事者	A 農家数	戸	実績	4,990(H17)	4,545	4,545(H22)	4,545(H22)				
			見込			4,990	4,990	4,990	4,990		
		人	実績	29,921	30,689	30,676	31,537				
			見込			31,000	30,000	29,000	28,000		
	C		実績								
			見込								
目的	②意図(どのような状態にするのか)	成果指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		実績	目標			実績	目標	実績	目標	実績	目標
A) 消費者に信頼される安心・安全な農畜産物を生産する。 B) 農家所得の向上。	A エコファーマー数(米)	人	実績	126	126	96	89				
			目標			127	128	129	130		
		人	実績	1,351	1,394	1,445	1,488				
			目標			1,370	1,380	1,390	1,400		
億円	実績	26.8	25.7	23.2	23.6						
	目標			26.0	26.0	26.0	26.0				
億円	実績	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 2.3	▲ 1.8						
	目標			▲ 2.9	▲ 2.8	▲ 2.7	▲ 2.6				
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)		A) 消費者に信頼される安心・安全な農畜産物の生産は、米はエコファーマー数で、野菜は産直会員数で把握可能と考えた。(産直会員は減農薬での生産を指導されている) B-1) 農畜産物の生産は、JA雲南販売額で概ね把握できると考えた。 B-2) 農家所得の向上は、農業所得の総額で把握可能と考えた。									
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)		A) 農林振興課 B-1) JA雲南 B-2) 税務課「課税状況調査」									
目標設定とその根拠(基本計画策定時)		A) エコファーマー数は、成行値は過去の傾向から同程度で推移すると予測する。目標値は大幅増加は難しいため、毎年1人ずつ増加を図ることとする。B) 産直会員数は、成行値は同程度で推移すると予測する。目標値は、既にかなり浸透しており従前の増加は見込めないが、地産地消などの推進により最終年度で現状より約50人の増加と見込んでいる。C) JA雲南販売額は、成行値は、米価の下落や子牛価格の低迷により、引き続き減少傾向で推移すると予測する。目標値は農畜産物の生産量、価格向上が期待できないため、現状値を維持することとする。D) 農業所得総額は、成行値は、JA販売額の低下と所得補償制度により、現状(3億円の赤字)程度で推移すると予測する。目標値は、H22年度から戸別所得補償が始まり現状より2億円程度所得が増加する一方、米価の下落で同程度の減収が予測されるが、現状より毎年1千万円ずつ改善していくことを目指す。									

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 生産基盤の整備・保全	農業従事者	農業の生産性を維持・向上できるようにする。	圃場整備率、駆除頭数	% 頭	実績	66.9 1,158	67.4 1,980	67.6 1,138	67.6 1,852		
② 安心・安全な農産物生産の推進	販売農家・団体	消費者の信頼を得る。	①エコファーマー数、②上位等級米比率、③肉用牛飼養頭数(繁殖・肥育)	人・% 頭	実績	①126 ② ③734・582	①126 ②67 ③665・781	①96 ②72.4 ③612・724	①89 ②57.3 ③557・712		
③ 農業の6次産業化	販売農家・団体	販売額を増加させる。	JA雲南販売額	億円	実績	26.8	25.7	23.2	23.6		
④ 担い手の育成	農業従事者	農業の担い手を育成する。	①認定農業者数、②集落営農組織数、③農地集積面積	人(団体) ha	実績	①81 ②79 ③480.3	①79 ②83 ③612.1	①78 ②84 ③648.25	①79 ②85 ③625		
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
①	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農地を含めた地域環境の維持保全に努める。</li> <li>● 生産コストの削減と生産性の向上に努める。</li> <li>● 有害鳥獣の被害防止対策を実施する。</li> <li>● 消費者ニーズに対応した安心・安全な農畜産物の生産、高付加価値商品の提供に努める。</li> <li>● 家畜ふん尿の適切な処理により地域生活環境を保全する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農地及び農村環境の維持保全や生産基盤の整備、農業経営の安定化を図るための支援をする。</li> <li>● 安全・安心な農産物の生産振興や高付加価値化への支援をする。</li> <li>● 新規就農者、認定農業者、集落営農組織等担い手の育成、支援をする。</li> <li>● 有害鳥獣の駆除や被害防止対策への支援をする。</li> </ul>
②	<p>A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して)</p> <p>○ 農業従事者は少子高齢化等により減少傾向にあり、耕作放棄地が増加している。また、不在地主も増加している。○ 米離れが進み米価は依然低価格である。○ 経営所得安定対策は、H26年度の制度見直しが見込まれている。○ 農作物への鳥獣被害が多数発生している。○ TPPへの交渉参加が決定し、今後の農業への影響が懸念されている。○ 繁殖農家の高齢化等のため農家数・飼養頭数が減少している。また、H24年にJA雲南肥育センターが2センターに縮小された。○ セシウム汚染堆肥の処理は進みつつある。</p>	<p>B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <p>○ 農業従事者からは、農業に対する更なる支援や基盤整備、有害鳥獣対策の継続が求められている。○ 消費者からは、安全・安心な農畜産物の供給を求められている。○ TPPに関して、市議会、農業関係団体などから反対の意思表示がされている。○ 奥出雲牛ブランドの向上等による畜産振興が望まれている。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○ 中山間地域の農業構造は基本的に同じ状況である。 ○ 雲南圏域では、同じJA管内のため成果水準もほぼ同水準である。

平成25年度施策マネジメントシート2(平成24年度実績の評価)

《33 農業の振興》

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○米の生産目標数量の増加、東日本大震災の影響等による米価の上昇及び戸別所得補償の継続により、JA雲南販売額や農家所得が増加した。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○米の生産目標数量の増加、米価の上昇及び戸別所得補償の継続により、JA雲南販売額は目標に達していないが農家所得は目標を達成した。 ○産直会員数は目標を達成し、更に増えている。 ○農業の6次産業化の推進も所得向上につながった。(蕎麦を利用した農家レストラン、スイーツプロジェクト、スパイスプロジェクト、米粉パン等)
基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 生産基盤の整備・保全	・養賀地区農業生産法人等育成緊急整備事業や農地有効利用支援整備事業などにより、主に水稻の生産基盤の整備を図った。・H24年度から県営雲南北地区中山間地域総合整備事業が開始された。・中山間地域等直接支払制度及び農地・水保全管理支払交付金事業により、農地が保全された。・農作物獣被害防止対策事業や有害鳥獣駆除事業に継続して取り組んだ。
② 安心・安全な農産物生産の推進	・特産作物推進対策事業等により安心・安全な特産品の生産拡大に取り組み、産直会員数の増加に寄与した。・台湾へ4トンの米輸出を行うと共に市場調査を実施した。・優良雌牛の導入など和牛振興に取り組んだが、子牛価格の低迷、農家の高齢化や後継者不足に加え、飼料価格の高騰等により経営が圧迫され、農家数・飼養頭数は減少した。
③ 農業の6次産業化	・道の駅「たたらば壱番地」内の農家レストラン(蕎麦)、産直市の開業を支援し、H25年3月にオープンした。 ・農商工連携協議会と連携を図り6次産業化を進めた。
④ 担い手の育成	・雲南市担い手育成支援室(ワンストップ窓口)を中心とする市、県、JA及び農業委員会の連携により、新規就農者や集落営農組織等に対する育成、経営指導等を実施し、新たに農業生産法人が1法人、集落営農組織が1組織設立された。 ・新規就農支援事業を開始し、新規農者の育成を図った。
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	○生産基盤・機械施設の整備等による生産コストの低減 ○消費者が求める、安心・安全な農畜産物の生産拡大 ○農業の多様な担い手の育成	○雲南北地区中山間地域総合整備事業等の実施により、生産基盤を整備し、生産コストの低減を図る。 ○消費者が求める安心・安全な農畜産物の生産・販売を拡大する。 ○農業の多様な担い手の育成を図る。
基本事業	① 生産基盤の整備・保全	○圃場整備や農地集積などにより、生産コストの低減を図る必要がある。 ○有害鳥獣被害防止対策や耕作放棄地の解消に取り組む必要がある。
	② 安心・安全な農産物生産の推進	○産直会員数及び販売額の増加を図る必要がある。 ○エコロジー米の生産拡大を図る必要がある。 ○繁殖基盤の拡大を図る必要がある。
	③ 農業の6次産業化	○雲南ブランドの向上による販売推進を図る必要がある。 ○農商工連携による6次産業化(スイーツ・スパイスプロジェクトなど)を推進する必要がある。 ○農特産品のPR及び販路拡大を図る必要がある。
	④ 担い手の育成	○集落営農の組織化・法人化とリーダー育成を図る必要がある。 ○認定農業者の育成・確保を図る必要がある。 ○新規就農者や企業の農業参入を促進する必要がある。
	⑤	